

別記様式一覧表

様式番号	様式名	条
第1号様式	作業計画書	第8条（作業計画の策定）
第2号様式	支給品引渡通知書	第10条（支給品及び貸与品）
第3号様式	貸与品引渡通知書	
第4号様式	支給品受領書	
第5号様式	貸与品借用書	
第6号様式	支給品返還通知書	
第7号様式	貸与品返還通知書	
第8号様式	障害物伐採報告書	
第9号様式	身分証明書交付申請書	第13条（身分証明書）
第10号様式	身分証明書	
第11号様式	身分証明返納通知書	
第12号様式	土地の登記記録調査表	第33条（調査表等の作成）
第13号様式	建物の登記記録調査表	
第14号様式	墳墓調査表	第30条（墓地管理者の調査）
第14号様式の2	墓地管理者調査票	第33条（調査表等の作成）
第14号様式の2	墓地使用（祭し）者調査票	第74条（墳墓）
第15号様式	筆界確認書	第39条（境界立合い）
第16号様式	法令に基づく施設改善費用（既存不適格）の総括表	第55条（法令適合性の調査） 第66条（法令に基づく施設改善）
第17号様式	木造建物補正率調査算定表	第56条（木造建物）
第18号様式	建物調査表	第67条（木造建物） 第68条（木造特殊建物） 第69条（非木造建物）
第19号様式	設備・工作物調査表	第71条（生産設備） 第73条（庭園）
第20号様式	立竹木調査表	第75条（立竹木）
第21号様式の1,2	計画概要表（検討資料）	第78条（照応建物の詳細設計） 第105条（移転計画案の作成） 第111条（移転工法案の作成）
第21号様式の3	面積比較表	
第22号様式の1	建物移転補償調書	第79条（木造建物） 第80条（木造特殊建物） 第81条（非木造建物） 第93条（補償額の算定）
第22号様式の2	工法別移転料比較表	
第23号様式の1,2	建物移転補償設計書	
第24号様式の1	建物移転補償設計内訳書	
第24号様式の2,3	推定再建築費及び取りこわし工事費（内訳書）	第79条（木造建物） 第80条（木造特殊建物） 第81条（非木造建物）
第24号様式の4	木造建物曳家移転料算定表	第79条（木造建物） 第80条（木造特殊建物）

様式番号	様式名	条	
第24号様式の5	工作物内訳書	第73条(庭園) 第79条(木造建物) 第80条(木造特殊建物) 第81条(非木造建物) 第84条(附帯工作物) 第85条(庭園) 第86条(墳墓) 第87条(立竹木)	
第24号様式の6	立竹木内訳書		
第24号様式の7	単価算出表		
第24号様式の8	共通仮設費及び諸経費算定表		
第24号様式の9	廃材運搬費・廃材処分費算定表		
第24号様式の10	廃材集計表		
第24号様式の11	廃材量算定表(木造)		
第24号様式の12	廃材量算定表(非木造)		
第24号様式の13	移転工程表		
第25号様式の1、2	営業調査表		第89条(営業に関する調査) 第92条(調査書の作成) 第93条(補償額の算定)
第25号様式の2	従業員調査表		
第25号様式の3	仕入先調査表		
第25号様式の4	営業廃止補償算定内訳書		
第25号様式の5	営業休止補償算定内訳書		
第25号様式の6	認定収益額算定表		
第25号様式の7	固定的経費内訳書		
第25号様式の8	固定的経費附属明細書		
第25号様式の9	固定資産の売却損補償内訳書		
第25号様式の10	人件費内訳書		
第25号様式の11	移転広告費内訳書		
第25号様式の12	損益計算書比較表		
第26号様式	居住者等調査表	第92条(調査書の作成)	
第27号様式	動産調査表	第93条(補償額の算定)	
第28号様式の1、2	仮住居費算定内訳書		
第28号様式の2	借家人補償算定内訳書		
第28号様式の3	標準家賃単価算出表		
第29号様式の1、2	移転雑費算定内訳書		
第30号様式	消費税等調査表	第94条(消費税等に関する調査等) 第95条(調査) 第96条(補償の要否の判定等)	
表-1	消費税補償要否判定フロー		
表-2	課税売上割合等算出表		
第31号様式	企業概要書	第102条(企業概要書) 第110条(企業概要書)	
第32号様式の1	移転計画案検討概要書	第105条(移転計画案の作成) 第111条(移転工法案の作成)	
第32号様式の2	面積概要比較表		
第33号様式	移転工法案の比較表	第111条(移転工法案の作成)	
第34号様式	補償説明記録簿	第120条(記録簿の作成)	
第35号様式	土地調査書	第132条(土地調査書等の作成)	
第36号様式	物件調査書		

作 業 計 画 書

平成 年(年) 月 日

契約担当者

様

受注者 住所
氏名

印

次のとおり作業計画書を作成したので、業務委託契約書第3条第1項の定めにより提出します。

業務名称													業務期間				
業務場所	地内																自 平成 年 月 日
工程種別	年												年				
	月日	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4			

支給品引渡通知書

平成 年(第 年) 月 日

受注者

様

契約担当者

印

次のとおり支給品を引渡します。

業 務 名 称				
業 務 場 所				
引 渡 場 所				
引 渡 時 期	平成 年 月 日			
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

貸与品引渡通知書

平成 年(第 年) 月 日

受注者

様

契約担当者

印

次のとおり貸与品を引渡します。

業 務 名 称				
業 務 場 所				
引 渡 場 所				
引 渡 時 期	平成 年 月 日			
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

支給品受領書

平成 年(年) 月 日

契約担当者

様

受注者 住所
氏名

印

次のとおり支給品を受領しました。

業 務 名 称				
業 務 場 所				
引 渡 場 所				
引 渡 時 期	平成 年 月 日			
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

貸与品借用書

平成 年(年) 月 日

契約担当者

様

受注者 住所
氏名

印

次のとおり貸与品を借用しました。

業 務 名 称				
業 務 場 所				
貸 与 場 所				
貸 与 時 期	平成 年 月 日			
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

支給品返還通知書

平成 年(年) 月 日

契約担当者

様

受注者 住所
氏名

印

次のとおり支給品を返還します。

業 務 名 称				
業 務 場 所				
引 渡 場 所				
引 渡 時 期	平成 年 月 日			
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

貸与品返還通知書

平成 年(年) 月 日

契約担当者

様

受注者 住所
氏名

印

次のとおり貸与品を返還します。

業 務 名 称				
業 務 場 所				
返 還 場 所				
返 還 時 期	平成 年 月 日			
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

障害物伐除報告書

平成 年(年) 月 日

契約担当者

様

受注者 住所
氏名

印

次の業務に係る用地調査のため障害物を伐除したので、別紙調査表を添えて報告します。

業 務 名 称	
業 務 場 所	

(注) 別紙調査表は、立竹木調査表(別記第20号様式)を適用する。

身分証明書交付申請書

平成 年(年) 月 日

契約担当者

様

受注者 住所
氏名

印

次のとおり身分証明書の交付を申請します。

業 務 名 称				
業 務 場 所				
職 名	氏 名	住 所	法定資格等	備 考

第	号
身分証明書	
住所	
氏名	
上記の者は、	工事のため必要な
土地について用地調査等に	従事する者であることを証する。
平成	年 月 日
山 口 県	

身分証明書返納通知書

平成 年(年) 月 日

契約担当者

様

受注者 住所
氏名

印

次のとおり身分証明書を返納します。

業 務 名 称			
業 務 場 所			
職 名	氏 名	住 所	備 考 (交付年月日)

土地の登記記録調査表

表 題 部				
	地 番	地 目	地 積 (m ²)	摘 要
取 得 地				最終支号
残 地				
所 有 者 住 所 氏 名	登 記 記 録			
	現 実			
所 有 権 以 外 の 権 利	調 査 者		調 査 年 月 日	
	等 に 関 す る 事 項			
戸 籍 簿 ・ 商 業 登 記	調 査 者		調 査 年 月 日	
	簿 等 に 関 す る 事 項			
摘 要				
課 税	評 価 額	円		円/m ²

建物の登記記録調査表

所在地								
所有者住所								
所有者氏名								
家屋 番号	主家附 属の別	符号	種類	構造	床面積 (㎡)	建築年月日	登記年月日	固定資産税 課税評価額
所有権 等 以外 の 権利	調 査 者					調 査 年 月 日		
戸籍簿 ・ 商 業 登 記	調 査 者					調 査 年 月 日		
摘 要								

墳 墓 調 査 表

調 査 者	
調 査 年 月 日	

墳墓の所在地													
墳墓の所有者 (墓地使用者)		住 所											
		氏名又は名称											
		法人を代表する者の住所及び氏名											
墓地管理者		住 所											
		氏名又は名称											
		法人を代表する者の住所及び氏名											
墓地所有者		住 所											
		氏名又は名称											
		法人を代表する者の住所及び氏名											
適 要													
地 番	番 号	種 構	類 造	規 形 寸	模 状 法	埋 年	葬 月	葬 日	遺 体 又 は 遺 骨 数	火 土 の 葬 葬 別	単 位	数 量	摘 要

墓地管理者調査表

調査年月日		調査者		整理番号	
墓地所在地					
所有者	墓地所有者の氏名又は名称	墓地所有者の氏名又は主たる事務所の所在地			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
管理者	墓地管理者の氏名又は名称	墓地管理者の住所又は主たる事務所の所在地			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
包括団体の名称及び 宗教法人・非宗教法人の別					
財産処分等に関する規則					
永代使用料に関する事項					
墓地使用（祭し）者の氏名			墓地使用（祭し）者の氏名		
【備考】					

筆 界 確 認 書

土地の表示

所 在
地 番
地 目
地 積

上記土地の調査、測量に隣地所有者（又は利害関係人）として立合いをしたが、当該土地に隣接する私の所有地（又は利害関係地）との筆界については、別紙図面に図示されたとおり相違ないことを、確認いたします。

記

隣地（又は利害関係地）の表示	立会者の住所氏名	押印	立会年月日

- [注] 1 立会者の印鑑証明書を添付すること。
2 所有者以外の者が立合いをした場合には、所有者との関係を氏名に冠記すること。
3 本書と図面を合綴した上、契印すること。

法令に基づく施設改善費用(既存不適格)の総括表

工 事 名		所有者氏名	
所 有 者 住 所			
所 在 地			
No.			
建 物 用 途			
改 善 の 内 容			
根 拠 法 令 等			
法令等適用の年月日			
従前の建物の 新(増)築年月日			
従前建物残耐用年数			
当該既設の施設の改良 が必要となる時期			
当該既設の施設の改良 が必要となるまでの期間			

木造建物補正率調査算定表

所在地			建物番号		調査年月日	
			用途		調査者	
所有者住所			建築年月		所属	
			経過年数		氏名	
氏名			構造概要		補正率(%)	
柱 径	15cm角以上の柱の本数		総本数	比率	10%以上	
	本		本	%		
	2%未満	2%~5%	5%~7%	7%~10%		
柱の取替	取替時期	取替本数	総本数	取替率	33%以上	
	本		本	%		
	8%未満	8%~16%	16%~24%	24%~33%		
屋 根	葺替時期	葺替面積	屋根面積	葺替率	5%	
	m ²		m ²	%		
	50%未満	50%以上	全面葺替			
外 壁	張替時期	張替面積	外壁総面積	張替率	33%以上	
	m ²		m ²	%		
	33%未満	33%~67%	67%以上	全面張替		
内 壁	張替時期	張替面積	内壁総面積	張替率	33%以上	
	m ²		m ²	%		
	50%未満	50%以上	全面張替			
土 台	取替時期	取替面積	1階床面積	取替率	33%以上	
	m ²		m ²	%		
	8%未満	8%~16%	16%~24%	24%~33%		
軒 先	施工時期	補修内容		両方の補修		
	鼻隠し又は破風板の軒先一方だけの補修	0.7%	鼻隠し又は破風板のいずれかの補修			1.5%
	1%	2%	3%			4%
土 台 防腐防蟻	施工時期	施工内容		2%		
	当初施工	部分的2回施工	全面2回施工			
	1%	1.5%	2%			
開 口 部	施工時期	施工内容		全部取替		
	玄関のみ又は雨戸のみ	玄関と雨戸又は窓のみ	玄関と窓又は雨戸と窓			
	1%	2%	3%			4%
床 高	床高	cm		1%		
	床高45cmを超える場合					
浴 室	施工時期	施工内容		浴槽の取替 床壁補修共		
	床タイルのみ	壁のみ	床タイルと壁補修			
	0.5%	1%	1.5%			3%
採 光	条件			※障害物の有無を1棟ごとに判断する。		
	東・西方向に比較的少	東西方向に比較的少	南方向に比較的少			東南方向に比較的少
	1%	2%	3%			4%
通 風	敷地面積	建築面積	空値面積	空地比率	%	
	m ²		m ²	m ²		
	40%以上	50%以上	60%以上			
50%未満		60%未満			補正率合計	
1%	2%	3%				
※補正率の認定に当たっては、補正率合計の%未満を切り捨てとする。				認定補正率		

建 物 調 査 表

調 査 者	
調 査 年 月 日	

建物所在地									
建物所有者		住 所							
		氏名(名称)							
土地所有者		住 所							
		氏名(名称)							
摘 要		都市計 画区域	内 (指定用途: _____) ・ 外				敷地面積	m ²	
建 物 別 概 要	No.	用 途	構 造	階 数	建 築 面 積 (m ²)	延 床 面 積 (m ²)	建 築 年 月 日	摘 要	
計	棟						建 蔽 率	%	
							容 積 率	%	
備 考									

立 竹 木 調 査 表

調 査 者	
調 査 年 月 日	

立竹木所在地														
立竹木所有者		住 所												
		氏名(名称)												
土地所有者		住 所												
		氏名(名称)												
摘 要														
字	地 番	番 号	分 類	名 称	幹 周 又 胸 直 径 cm	樹 齡 年	樹 高 m	樹 幅 m	単 位 た 植 本 当 り 栽 数	収 穫 量 kg	移 植 の 可 否	数 量	単 位	摘 要

計 画 概 要 表

整 理 番 号		検 討 年 月 日		検 討 者		
所 在 地				用 途 地 域	建 蔽 率	
土 地 所 有 者				容 積 率	そ の 他	
建 物 所 有 者				家 族 人 員	占 有 者	
建物の構造概要		1 階面積	2 階面積	3 階面積	延べ面積	主たる用途
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						
計						
敷 地 面 積 (A)		事 業 用 地 率 (B) / (A)		特記事項		
事 業 用 地 面 積 (B)		残 地 建 築 可 能 面 積				
残 地 又 は 建 築 可 能 面 積		建 築 可 能 延 べ 面 積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額		収 益		
従 業 員 数				給 料		
1 ヶ月の売上				固 定 経 費		
				計		
検 討 結 果						

計 画 概 要 表

特 記 事 項	
用途（機能）に係るもの	
構造に係るもの	
設備に係るもの	
その他	

建物移転補償調書

工 事 名					所 在 地	
図面对象番号						
氏 名						
字 地 番						
物 件 移 転 料	建 物	移転工法				計
		棟 数				
		延床面積				
		金 額				
	工 作 物					
	運搬・廃材処分					
	立 木					
	動 産					
そ の 他 の 補 償	仮 住 居 費					
	家賃減収補償					
	借家人補償					
	営 業 補 償					
	移 転 雑 費					
合 計						

工法別移転料比較表

工 事 名				
所 在 地				所有者氏名
所有者住所				
移 転 工 法				
物 件 移 転 料	建 物	棟 数		
		延床面積		
		金 額		
	工 作 物			
	運搬・廃材処分			
	立 木			
	動 産			
	そ の 他 の 補 償	仮 住 居 費		
家賃減収補償				
借家人補償				
営 業 補 償				
移 転 雑 費				
残地・残地工事費補償				
残 地 価 額				
合 計				

建物移転補償設計書

建物所在地						調査者所属 氏 名	
所有者住所						調査年月日	
所有者氏名						算定基準日	
区 分	名 称	種別	数量	単位	単価	金 額	摘 要
建 物				m ²			[消費税対象額]
				//			[消費税対象額]
	消費 税 等 相 当 額		1.0	式			[消費税対象額計]
	計			m ²			
工 作 物	移 転 料		1.0	式			[消費税対象額]
	消費 税 等 相 当 額		1.0	式			[消費税対象額計]
	計						
運 搬 廃材処分費	解体材運搬費		1.0	式			[消費税対象額]
	廃材処分費		1.0	式			[消費税対象額]
	消費 税 等 相 当 額		1.0	式			[消費税対象額計]
	計						
立 木	移 転 料		1.0	式			[消費税対象額]
	消費 税 等 相 当 額		1.0	式			[消費税対象額計]
	計						

区 分	名 称	種別	数量	単位	単価	金 額	摘 要
動 産	移 転 料	屋内動産 (4 t 車)		台			[消費税対象額]
		屋内動産 (2 t 車)		〃			[消費税対象額]
		一般動産 (4 t 車)		〃			[消費税対象額]
		一般動産 (2 t 車)		〃			[消費税対象額]
		グラントピアノ		〃			[消費税対象額]
		立型ピアノ		〃			[消費税対象額]
		植木鉢(大)		個			[消費税対象額]
		植木鉢(中)		〃			[消費税対象額]
		植木鉢(小)		〃			[消費税対象額]
	消費税等 相当額		1.0	式			[消費税対象額計]
	計						
仮 住 居 (倉庫) 費			1.0	式			[消費税対象額]
	消費税等 相当額		1.0	式			[消費税対象額計]
	計						
営業補償費			1.0	式			[消費税対象額]
	消費税等 相当額		1.0	式			[消費税対象額計]
	計						
移 転 雑 費			1.0	式			[消費税対象額]
	消費税等 相当額		1.0	式			[消費税対象額計]
	計						
	合 計						

建物移転補償設計内訳書

建物番号

番号

建物所在地				建築年月日	
所有者住所				建物用途	
所有者氏名		建物概要		移転工法	
建築面積(m ²)	1階床面積(m ²)	2階床面積(m ²)	3階床面積(m ²)		延床面積(m ²)
照 応 建 物					
建築面積(m ²)	1階床面積(m ²)	2階床面積(m ²)	3階床面積(m ²)		延床面積(m ²)
移 転 料 の 算 定					
従 前 建 物			照 応 建 物		
推 定 再 建 築 費	(a)		推 定 再 建 築 費	(f)	
経 過 年 数	年		従 前 建 物 残 耐 用 年 数	年	
耐 用 年 数	年		照 応 建 物 推 建 費 と 従 前 建 物 現 在 価 額 の 差 額 の 運 用 益 損 失 率	(g)	
補 正 率	%				
再 築 補 償 率	(b)		法令に基づく施設改善		
[(a) × (b)]	(c)		法令に基づく施設改善費用	(h)	
再 築 補 償 額					
現 価 率	(d)		改善が必要となるまでの期間	年	
[(a) × (d)]	(e)		施設改善費運用益損失率	(i)	
現 在 価 額					
取りこわし工事費(運搬、廃材処分費別途)			[(h) × (i)]	(j)	
			施設改善費用補償額		
解体工事費	(k)		発生材価額	(l)	
従前建物の算定					
従前建物			法令に基づく施設改善を含む従前建物		
移転料 = (c) + (k) - (l)			移転料 = (c) + (k) - (l) + (j)		
総合計			総合計		
照応建物の算定					
照応建物推定再建築費 > 従前建物推定再建築費			照応建物推定再建築費 < 従前建物推定再建築費		
移転料 = (c) + (f) - (a) + (k) - (l) + (j)			移転料 = (e) + [(f) - (e)] × (g) + (k) - (l) + (j) ※ [(f) - (e)] がマイナスの場合はゼロとする。		
総合計			総合計		
認 定 額			消 費 税 対 象 額 ※ 発生材価額対象外		
1 m ² あたり			1 m ² あたり		

推定再建築費及び取りこわし工事費

建物番号

番号

推 定 再 建 築 費					取 り こ わ し 工 事 費	
工事種別	従前建物	照応建物	法令改善費	従前建物(照応建物)+法令改善費	建物(基礎、設備、附随工作物共)解体費(整地費を含む)	
					計	
					共通仮設費 (注)構外移転のみ対象	
					純工事費	
					諸経費	
直接工事費(下欄:共通費対象外工事費)			/		合 計 解体工事費 (k)	
共通仮設費						
純工事費:共通費対象外工事費を除く						
諸経費						
※共通仮設費及び諸経費の算定については別紙算定表による。						
合計	従前建物推定再建築費(a)	照応建物(又は法令改善費を含む)推定再建築費(b)	法令に基づく施設改善費用(増加額)(h)	発生材価額(1)		
				計		

木造建物曳家移転料算定表

建物番号

番号

建物所在地				建築年月日	
所有者住所				建物用途	
				移転工法	曳家工法
氏名			建物概要		
建築面積(㎡)	1階床面積(㎡)	2階床面積(㎡)		延床面積(㎡)	曳家面積(㎡)
移 転 料 の 算 定					
曳家工事の補償額					
推定曳家工事費(整地費含む)					
補修工事(補足材費含む)					
合計					
認定額					
1㎡当たり					

共通仮設費及び諸経費算定表

番号

従前建物（法令改善を要する場合は法令改善費を含む）								
建物番号		1	2	3	4	5	6	
建物用途								
直接 工事費	建築工事							
	下段：共通費対象外 解体工事							
計	非木造	建築工事費	解体工事費	構内移転の場合の解体工事費は共通仮設費の対象外	共通仮設費率 (%)	非木建築 非木解体 木造		
	木造						3.00	
共通 仮設費	建築工事							
	解体工事							
純工事費 (共通費対 象外工事費 を除く)	建築工事							
	解体工事							
	附帯工作物	別紙算定表（復元及び再築純工事費計）						
	運搬費	別紙算定表						
合計		諸経費対象額（純工事費計）			⇒	諸経費率 (%)	但書諸経費	
諸経費	建築工事							
	解体工事							
但書 諸経費	建築工事							
	解体工事							
推定再建築費								
解体工事費								
照応建物（法令改善を要する場合は法令改善費を含む）								
建物番号		1	2	3	4	5	6	
建物用途								
直接 工事費	建築工事							
	下段：共通費対象外 解体工事							
計	非木造	建築工事費	解体工事費	構内移転の場合の解体工事費は共通仮設費の対象外	共通仮設費率 (%)	非木建築 非木解体 木造		
	木造						3.00	
共通 仮設費	建築工事							
	解体工事							
純工事費 (共通費対 象外工事費 を除く)	建築工事							
	解体工事							
	附帯工作物	別紙算定表（復元及び再築純工事費計）						
	運搬費	別紙算定表						
合計		諸経費対象額（純工事費計）			⇒	諸経費率 (%)	但書諸経費	
諸経費	建築工事							
	解体工事							
但書 諸経費	建築工事							
	解体工事							
推定再建築費								
解体工事費								

解体材運搬費・廃材処分費算定表

				所有者氏名							
廃材 組成名	① 重量	② 運搬 台数	③ 認定台数 (4t車) (②台数の0.5 未満は2t車)		処理 方法	認定 距離 (km)	運搬車 積載量 (t)	運搬費		廃材処分費	
								④ 単価	⑤ 金額③×④	⑥ 単価	⑦ 金額①×⑥
木くず			4 t		再資 源化		4 t				
							2 t				
			2 t		焼却 処分		4 t				
							2 t				
がれき類 コンクリート			4 t		再資 源化		4 t				
							2 t				
アスファルト			4 t		再資 源化		4 t				
							2 t				
金属くず			4 t		埋立 処分		4 t				
							2 t				
屋根葺材			4 t		埋立 処分		4 t				
							2 t				
ガラス 陶磁器			4 t		埋立 処分		4 t				
							2 t				
廃プラスチック			4 t		埋立 処分		4 t				
							2 t				
混合廃材			4 t		埋立 処分		4 t				
							2 t				
石膏ボード			4 t		埋立 処分		4 t				
							2 t				
床仕上材 たたみ			4 t		埋立 処分		4 t				
							2 t				
計											—
諸経費								%			—
合計											

廃材量算定表（木造）

建物番号

番号

所有者氏名			用途			構造		
(A)延床面積	m ²		(B) 1階床面積	m ²		(C)残地1 階床面積	m ²	
階層別比率((B)/(A))								%
廃材組成名	① 標準排出量 (m3)	② 規模・用途 別補正	③ 階層補正 (屋根葺材のみ)	④総廃材量 (①×②又は①× ②×③)(m3)		⑤残地面積 比率 ((C)/(B))	⑥認定廃材量 (④又は④×⑤) (m3)	
木くず	46.0		—			—		
がれき類 基礎コンクリート	19.5		—					
アスファルト			—			—		
金属くず	8.5		—			—		
屋根葺材	5.5					—		
ガラスくず	0.5		—			—		
廃プラスチック	3.5		—			—		
混合廃材	12.0		—			—		
石膏ボード	4.5		—			—		
床仕上材	1.5		—			—		

廃材量算定表（非木造）

建物番号

番号

所有者氏名			用途			構造		
(A)延床面積		m ²	(B)1階床面積	m ²		(C)残地1階床面積	m ²	
廃材組成名		① 標準排出量 (m3)	② 延床面積 又は統計 数量値	③ 総廃材量 (①×②又は積算数量) (m3)		④ 残地面積 比率 (C)／(B)	⑤ 認定廃材量 (③又は③×④) (m3)	
木くず						—		
がれき類	基礎 コンクリート							
	躯体 コンクリート					—		
アスファルト						—		
金属くず						—		
ガラス 陶磁器						—		
廃プラスチック						—		
混合廃材						—		
石膏ボード						—		
床仕上材 (たたみ)						—		

営 業 調 査 表

調査番号		調査期間		調査者		
名称		法人・個人 青・白	代表者名		住所	
営業種目		開業年月日		資本金		
所属(組合・団体)名		従業員数		売場面積等		
所得申告額	項目	年	年	年	主な販売 製造品目 主な販売 納入先 主な仕入れ 品目 主な 仕入先	
	税務署	円	円	円		
	県税事務所					
	市町村					(軒) (軒)
所得額の計算	項目	年	年	年	摘要	
	総売上高	円	円	円		
	期首棚卸高					
	当期製造原価					
	当期仕入額					
	期末棚卸高					
	売買差益					
	営業費					
差引所得額						
売上高の概略調査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)			平均在庫高(円)年平均率(%)		
	従業員数によるもの (従業員の数により売上高が左右される場合)			1人1ヶ月(又は1日)平均売上高(円)		
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)			1ヶ月平均(m ²)当たり売上高(円)		
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)			1ヶ月(又は1日) 平均客数(人)料金等(円)		
販売方法等	販売方法	店舗	代金決済方法	現金	販売先	県内
		外交		売掛		地方
		通信		月賦		輸出
		その他		その他		その他
得意先の状況	売上に占める地元固定客の割合(%)		営業の季節的変動	売上の多い時期(月～ 月) 売上の少ない時期(月～ 月)		

第25号様式の1-2

	営業費明細			営業用固定経費明細		
	科目	金額(円)	摘要	科目	金額(円)	摘要
一般管理費・販売費等	給料・手当			公租公課		
	荷造・運搬			基本料金		
	消耗品費			減価償却費		
	水道光熱費			維持管理費		
	宣伝広告費			法定福利費		
	通信・交通費			宣伝広告費		
	接待交際費			諸組合費		
	福利厚生費					
	修繕費					
	公租公課					
	その他			その他		
	計			計		
営業用資産	固定資産					
	現在価格の総額(円)	売却・取りこわし処分		現在価格の総額(円)	売却価格の総額(円)	
		スクラップ価格の総額(円)				
主な取引金融機関						
労働協約等の内容	労働協約		あり・なし			
	就業規則		あり・なし			
	雇用契約		あり・なし			
	その他					
立地条件等	立地条件					
	地域的特性					
	その他					
その他						

営業廃止（規模縮小）補償算定内訳書

住 所				氏 名							
営 業 所				業 種							
①平均年間 収益額(円)	②企業者 報酬(円)	③自己資 本額(円)	④自己資本 利子見積額 ③×r	⑤年間超 過収益額 ①-②-④	営業権評価額						
					⑤÷r(円)		査定額(円)(A)				
営 業 用 資 産 売 却 損	品 名	規格・寸法	数量	単位	現在価額		⑦売却価額	差引損失額 ⑥-⑦			
					単価	⑥金額					
		計						(B)			
解 雇 予 告 手 当	従業員氏名	平均賃金 日額 円	期間 日	金額(円)	休 業 手 当	従業員氏名	平均賃金 日額 円	期間 日	支給率	金額(円)	
		計				(C)		計			
事 業 主 収 益 補 償	年間収益額(円)		縮小率		転業期間(年)		金額(円)		査定額(E)		
補 償 額		(A) + (B) + (C) + (D) + (E)					円				

営業休止補償算定内訳書

住 所		氏 名	
営業所		業 種	
店舗面積(㎡)	移転工法	①休業期間	建物所有者
		年	家賃(円)
項 目	金 額(円)	摘 要	
固 定 的 経 費	公 租 公 課	固 定 資 産 税 円	都 市 計 画 税 円
		自 動 車 税 円	
	基 本 料 金	電 気 円	水 道 円
		ガ ス 円	電 話 円
	営業用資産減価償却費	内訳別紙	
	地 代 家 賃		
	機 械 器 具 使 用 料		
	借入資本利子		
	法 定 福 利 費		
	福 利 厚 生 費		
	火 災 保 険 料		
	広 告 宣 伝 料		
	組 合 費 等 負 担 金		
従業員休業手当			
事業主収益			
② 合計			
休 業 補 償		② 円 × ① 年	
得意先喪失補償			
商品減損等補償			
計			

認定収益額算定表

科 目	金 額	概 要
営 業 利 益		
① 営業利益		
営 業 外 利 益		
② 雑 収 入		
③		
④ ②+③		
⑤ ①+④		
営 業 外 費 用		
⑥ 支 払 利 息		
⑦ 割 引 料		
⑧ ⑥ + ⑦		
⑨ ⑤ - ⑧		
⑩ 事 業 税 等		
⑪ ⑨ + ⑩		

移転広告費内訳書

項目	種別	単位	数量	単価(円)	金額(円)	摘要
移転通知等	私製はがき	枚				印刷代共
	切手代	枚				通常はがき用
	新聞折込 チラシ	枚				印刷代、制作費、 折込料共
	引越挨拶費	戸				洗剤類
	雑費	式				10%以内
	計					
	認定額					
開店披露	粗品	個				記念品等
	店舗飾り付け	式				
	雑費	式				20%以内
	計					
	認定額					

損益計算書比較表

年度又は期別 項目	年度	(%)	年度	対前年比 (%)	年度	対前年比 (%)	備考
	総売上高						
売上原価							
売上利益							
一般管理費及び 販売費							
営業利益							
総売上対所得率							
総売上対経費率							

居住者等調査表

(自家・借家・借間)

調 査 者	
調 査 年 月 日	

建物所在地									
居住者等		住 所							
		氏名(名称)							
建物所有者		住 所							
		氏名(名称)							
居 住 者	続 柄	氏 名		生年月日	職 業	摘 要 (電話番号)			
	世帯主								
借家・借間	面積 (㎡)	賃 料 (共益費)	権利金	敷 金	契 約 年 月 日	契約期間	契約書の 有無	入 居 年 月 日	摘 要
確 認 資 料					特記すべき契約条件				
※賃貸借契約書、住民票、その他の書面について当該欄に記入する。									
<p>【備考】</p> <p>※家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する</p>									

仮住居費算定内訳書

住所					氏名			自家・借家・間借
建物 使用 状況	階	床面積	使用面積 (a) (㎡)					
			住宅	店舗	事務所	倉庫	その他	
	1							
	2							
	3							
計		①	②	③	④	⑤		
⑥現在家賃		円/月		一時金		ヶ月 円		
標準 家賃	用途	1㎡当たり標準家賃 (円/月)		使用面積 (a) (㎡)		標準家賃 (円/月)		
	住宅	⑧		①		⑫ ①×⑧		
	店舗	⑨		②		⑬ ②×⑨		
	事務所	⑩		③		⑭ ③×⑩		
	倉庫 その他 ()	⑪		④・⑤		⑮ ④・⑤×⑪		
仮住 居 費 補 償 期 間	移転工 事期間	土地使用期間 (使用の場合) (b)		計⑯				
	準備期間	仮住居補償期間 (計) (c)		地代補償額(月) (d) (円)				
賃貸事例による算定								
一時 金 相 当 額	◎返還される一時金 (⑫～⑮標準家賃×⑦月数-返還見込額) ×					$\frac{10}{(1+年利率)} - 1$		
	用途	⑫～⑮標準家賃	⑦月数	返還見込額	年利率	小計		
	住宅							
	店舗							
	事務所							
	倉庫							
	その他							
	※返還見込額については契約書等で確認するものとする。					計 (A)		
	◎返還されない一時金 (⑫～⑮標準家賃 × ⑦月数)							
	用途	⑫～⑮標準家賃		⑦月数	小計			
住宅								
店舗								
事務所								
倉庫 その他						一時金相当額 (A) + (B)		
※⑦月数については、当該地域の新規賃貸事例における標準的な月数とする。			計 (B)					

第28号様式の1-2

家賃相当額		区分		算定式		小計				
		土地を取得する場合	自用地又は借地で自家自用	$\text{⑩} \times (\text{c})$						
	借地で借家人補償の対象外	$(\text{⑩} - \text{⑥}) \times (\text{c})$								
土地を使用する場合	自用地で自家自用	$\text{⑩} \times (\text{c}) - (\text{d}) \times (\text{b})$								
	借地で自家自用	$\text{⑩} \times (\text{c}) - (\text{d}) \times (\text{b})$								
	借家で借家人補償の対象外	$(\text{⑩} - \text{⑥}) \times (\text{c})$								
				家賃相当額						
仮住居を賃借することが著しく困難な場合の算定										
仮建物の建設費等	用途	改造、建設費又はリース料(1)	撤去費用(2)	発生材価格(3)	仮設建物の建設費等(1) + (2) - (3)		※改造、仮設費又はリース料には、電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借用に要する費用を含む。			
	住宅									
	店舗									
	事務所									
	倉庫									
	その他									
				計⑰						
家賃相当額		区分		算定式		小計				
		土地を取得する場合	自用地又は借地で自家自用	⑰						
	借家で借家人補償の対象外	$\text{⑰} - \text{⑥} \times (\text{b})$								
土地を使用する場合	自用地で自家自用	$\text{⑰} - (\text{d}) \times (\text{b})$								
	借地で自家自用	$\text{⑰} - (\text{d}) \times (\text{b})$								
	借家で借家人補償の対象外	$\text{⑰} - \text{⑥} \times (\text{b})$								
				仮設建物の建設費等						
動産保管料										
品名	評価額	保管料						荷役料		
		従価率	料金⑱	単位重量	単位	従量率	料金⑲	⑱ + ⑲	科料	料金
計							(f)	(g)		
		動産保管料								
一時金相当額	家賃相当額	仮設建物の建設費等		動産保管料		合計(認定額)				

借家人補償算定内訳書

住 所		氏 名					
建物使用状況	階	床面積	使用面積 (a)				
			住宅	店舗	事務所	倉庫	その他
	1						
	2						
	3						
	計		①	②	③	④	⑤
	⑥ 現在家賃		円/月	一時金	ヶ月	円	
標準家賃	用途	1㎡当たり標準家賃(円/月)	使用面積(a) (㎡)		標準家賃 (円/月)		
			※補正面積(㎡)				
	住宅	⑧	a		⑫	a又はa' × ⑧	
	店舗	⑨	b		⑬	b × ⑨	
	事務所	⑩	c		⑭	c × ⑩	
倉庫 その他	⑪	d		⑮	d × ⑪		
※面積補正 ★狭小… (a) × 1.2 ★老齡等… (a) × 1.4							
補 償 額 算 定							
一時金	◎返還される一時金 (⑫~⑮標準家賃 × ⑦月数 - 返還見込額) × $\frac{(1 + \text{年利率})^{10} - 1}{(1 + \text{年利率})^{10}}$						
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	返還見込額	年利率	小 計	
	住宅						
	店舗						
	事務所						
	倉庫・その他						
	※返還見込額については契約書等で確認するものとする。				計 (A)		
	◎返還されない一時金 (⑫~⑮標準家賃 × ⑦月数)						
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数			小 計	
	住宅						
店舗							
事務所							
倉庫・その他							
※⑦月数については、当該地域の新規賃貸事例の標準的な月数とする。				計 (B)			
家賃差	用途	⑫~⑮標準家賃 - ⑥現在家賃	補償月数 ※⑳月数	小 計 ⑯~⑲ × ⑳	※⑳月数 ⑫~⑮ / ⑥ > 3.0 … 48ヵ月 3.0 > ⑫~⑮ / ⑥ > 2.0 … 36ヵ月 ⑫~⑮ / ⑥ < 2.0 … 24ヵ月		
	住宅	⑯			特段の事情がある場合上記に12ヶ月の範囲内で加算ができる。		
	店舗	⑰					
	事務所	⑱					
	倉庫 その他	⑲					
				補償額合計 (A) + (B) + (C)			
			計 (C)				

標準家賃単価算出表

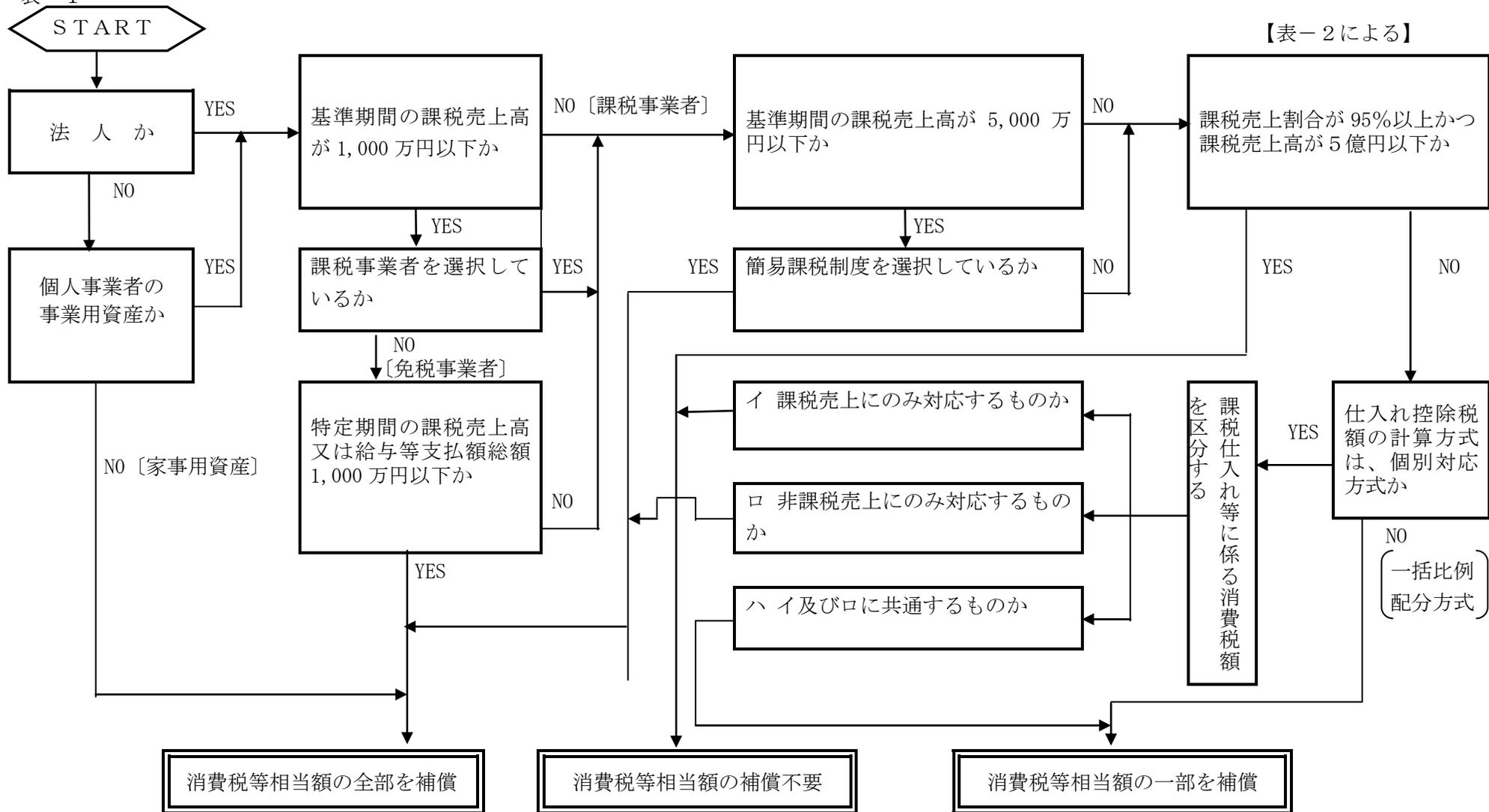
所在地域	地内				
建物の用途等	・戸建住宅・集合住宅・店舗・事務所・倉庫・その他（ ）				
建物の構造	・木造　　・S造　　・LGS造・RC造　・SRC造				
適用面積	㎡				
経過年数	年				
住宅の間取り	・1R　・1K　・1DK　・2K　・2DK　・2LDK ・3DK　・3LDK・4DK　・4LDK・その他（ ）				
住宅の設備	バス（・単独・共同・無）　トイレ（・単独・共同）				
その他					
家賃事例による場合					
番号	建物面積(㎡)	経過年数 (建築年)	月額賃料	㎡当たり賃料	備考
1					
2					
3					
4					
5					
平均㎡当たり賃料				円/㎡	
認　　定　　額				円/㎡	

移転雑費算定内訳書

所在地					権利者氏名		
敷地	都市計画 区域区分	内 外	建築確認	要 不要	権 利 種 別 及 び 価 格		
	指定用途		建物登記	有 無	所有権 借地権	円/㎡	
	建築面積	㎡	延床面積	㎡	敷地面積	㎡	
移転工法		移 転 先		再 築 曳 家 改 造 復 元 その他()			
		構外	構内				
項 目		内 容			金 額	消費税対象額	
移 転 先 選 定 費	自力選定費	自用住宅 貸家主 借家(間)人 住宅以外 墓 地 工作物 農 地 資材置場等					
	敷地購入 委託報酬	敷地の価格(円/㎡)		敷地面積(㎡)			
				×			
				=			
		200万円以下の額					
				×0.05=			
		200超400以下の額					
				×0.04=			
		400万円を越える額					
			×0.03=				
借家借入 委託報酬	借家人補償算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額						
仮住借入 委託報酬	仮住居費算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額						
委託に要する日当・旅費							
計							
法 令 手 続 費	建築物の確認申請等 に要する費用		延床面積	㎡			
			建築確認代願手数料				
	登記に要す る費用	建 物 の敷地	評 価 額				
				円			
建 物	登記面積㎡	実測面積㎡					

項 目		内 容				金 額	消費税対象額
法 令 手 続 費	設計監理 に要する 費 用	建築物の類型	第1類(標準)・第2類 (複雑)の別		用途		
		建築物の類型	第1類(標準)・第2類 (複雑)の別		用途		
	別 紙 計算書 参 照	建築物の類型	第1類(標準)・第2類 (複雑)の別		用途		
		重複代願手数料		▲			
	その他の 手続きに 要する 費 用						
	手続きに要する日当・旅費				日		
	計						
そ の 他 雑 費	広告に 要する 費 用	移転通知 等 費 用	住宅（世帯当たり）				
			営業者				
	移転に 要する 費 用	仮住居	大人		人		
		要・否	小人		〃		
	契約に 要する 費 用	土地，借地権の価格					*****
		建物等移転工事費					
	祭典に 要する 費 用	地鎮祭	上棟式	竣工式			
		開店披露	業種				
	教材等の 購入に要 する費用						
	就業でき ないこと による 損失費用	自用住宅	貸家主	項目	日数		*****
借家(間)人		住宅以外	移転先選定				
墓 地		工作物	移住				
			法令手続き				
農 地		資材置場等	移転工事等				
平均労働賃金	×		日 =				
計							
合 計							

表-1



①消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。

②上記フローは、消費税等相当補償額の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

③消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表-2

課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる場合の適用承認書類」の有無 及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産）である 場合のみ収集する。		<input type="checkbox"/> 有（個別対応法 式の共用資産 へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
	補 償 用 課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		_____ 円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		_____ 円
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）		_____ 円
	補償用課税売上 割合の算出 ①/(②+③)	① _____ 円 ② _____ 円 + ③ _____ 円		= _____ %
	補償用課税売上 割合の率 （上欄①の金額）	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
	補償用課税売上 割合の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超（下記へ）	
			<input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）	
	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税 確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上にも対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上にも対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）		
個別対応法 式の共用資産	一 部	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 _____) = —		
一括比例配 分方式	補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 _____) = —		

企業概要書

所在地						組 織 図	
名称及び 代表者名							
業種							
製造（加工）品目							
主たる販売 （得意）先							
移転工法検討上留意すべき事項						製品等の製造 工程流れ図	
敷地面積 （A）	m ²	事業用地 面積（B）	m ²	（B）/（A）	%		
用途地域等	用途地域	建蔽率	容積率	その他			
特記事項							

移転計画案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)			
移転計画の特徴 (メリット)			
移転計画の問題点 (デメリット)			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ²	建 蔽 率 (%)	%	%	%
	容 積 率 (%)	%	%	%
	建物(計画) 延 べ 面 積	m ²	m ²	m ²
	面 積 増 減 増 減 率	m ² %	m ² %	m ² %
建 築 基 準 法 そ の 他 法 令 上 の 問 題 点				
平面計画上のメリッ ト及びデメリット メリット = M デメリット = D	M			
	D			
総 合 判 断				

移 転 工 法 案 の 比 較 表

項 目	A 案	B 案	C 案
<p>移転対象建物の範囲 及び移転の方法</p> <p>(補償建物の棟数、 面積、概算額、その 他)</p>			
<p>主たる工作物(機械 設備等)の移転範囲 及び方法</p> <p>(機種名、概算額、 その他)</p>			
<p>敷地内の動線(駐車 場、緑地、原料、製 品等の置場面積)の 確保状況</p>			
<p>営業補償に係るもの</p> <p>(休業する部門、補 償概算額、その他)</p>			

補償説明記録簿

説明場所				
説明年月日			時間	自 至
出席者	説明者			
	相手方			
説明内容及び質疑				
	特記事項			
総括監督員		主任監督員		監督員
印		印		印

提出書類一覧表

用地調査等共通仕様書に基づいて提出する書類

条 項	名 称	様 式	宛 先	提出先	提出期限	提出部数
第8条	作業計画書	第1号様式	発注者	発注者	契約的結後7日以内	
第10条	支給品受領書	第4号様式	支給材料引渡通知書の差出人	監督職員	支給品を受領したとき	
	貸与品借用書	第5号様式	貸与品引渡通知書の差出人		貸与品を借用したとき	
	支給品返還通知書	第6号様式	支給材料引渡通知書の差出人		支給品を返還するとき	
	貸与品返還通知書	第7号様式	貸与品引渡通知書の差出人		貸与品を返還するとき	
第12条	障害物伐除報告書	第8号様式	発注者		障害物を伐除した場合	
第13条	身分証明書交付申請書	第9号様式			指定期日まで	
その他	監督員が必要と認めたもの	適宜定める				

用地調査等共通仕様書に基づいて通知する書類

条 項	名 称	様 式	宛 先
第10条	支給品引渡通知書	第2号様式	受注者
	貸与品引渡通知書	第3号様式	
第13条	身分証明書	第10号様式	

成 果 品 一 覧 表

- 1 用地調査等業務の実施にあたり使用する様式については、本表の定めによるところによる。
- 2 各成果品の提出部数は、2部とする。
- 3 本表及び別に定める要領に定めのない様式等については、特記仕様書又は監督員の指示による。

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備 考
第3章の調査 権利調査		転写図	電子データ 及び印刷図	幅杭が打ってある場合においては、赤色をもって買収線を記載する。
		地図の連続図		複写したもの
	第12号様式	土地の登記記録調査表		登記事項証明書を必要とする場合は特記仕様書で指示する。
	第13号様式	建物の登記記録調査表		建物の登記記録を転写する。
		建物の登記記録		建物の登記記録謄本を添付する。
		未登記建物調査表	A4	
	第14号様式 第14号様式の2 第14号様式の3	墳墓調査表 墓地管理者調査票 墓地使用(祭し)者調査票		宗教法人登記の記録の謄本を必要とする場合は特記仕様書で指示する。
第4章用地 測量		権利者一覧表	A4	作業完了後、監督職員と直ちに協議する。
	第15号様式	筆界確認書		
		観測手簿		
		野帳	16.5cm×9.5cm縦長	山口県公共測量規定に準ずるものとする。
		基準点網図	A版	
		点の記	A4	
		計算書	〃	
		境界点成果書	〃	多角測量
		境界点間精度管理表		
		面積計算書	A4	
		復元箇所位置図		写真含む。
		用地実測図原図	電子データ	
		用地実測平面図	電子データ 及び印刷図	用地実測図原図の大きさ及び測量距離により適宜裁断する。
		土地調査書		
	地積測量図			

第5章の調査・積算 土地評価		同一状況地域区分図	A版	
		取引事例等調査表	A4	
		用途的地域等の判定等の理由書	〃	
		格差判定基準表	〃	
		標準地評価調書	〃	
		比準地評価調書	〃	
		残地補償調書等	〃	
第6章の調査・積算 建物、機械設備、附帯 工作物等の 調査及び積算	第16号様式	法令に基づく施設改善費用の総括表		
	第17号様式	木造建物補正率調査算定表		
	第18号様式	建物調査表		
	第19号様式	設備・工作物調査表		
	第20号様式	立竹木調査表		
	第21号様式の1,2	計画概要表		
	第21号様式の3	面積比較表		
	第22号様式の1	建物移転補償調書		
	第22号様式の2	工法別移転料比較表		
	第23号様式の1,2	建物移転補償設計書		
	第24号様式の1	建物移転補償設計内訳書		
	第24号様式の2,3	推定再建築費及び取りこわし工事費		
	第24号様式の4	木造建物曳家移転料算定表		
	第24号様式の5	工作物内訳書		
	第24号様式の6	立竹木内訳書		
	第24号様式の7	単価算出表		
	第24号様式の8	共通仮設費及び諸経費算定表		
	第24号様式の9	廃材運搬費・廃材処分費算定表		
	第24号様式の10	廃材集計表		
	第24号様式の11	廃材量算定表(木造)		
	第24号様式の12	廃材量算定表(非木造)		
第24号様式の13	移転工程表			
		その他工事費内訳明細書及び見積書 数量計算書 構造計算書	A4	
		(建築図面) 配置図、平面図等必要図面 (設備図面) 電気設備図、給排水衛生設備図、空調換気設備図、その他の設備図	A版	木造建物調査積算要領(木造建物図面作成基準) 非木造建物調査積算要領(非木造建物図面作成基準)
第7章の調査・算定 営業その他の調査・算定	第25号様式の1-1、1-2	営業調査表		業種、業務内容等に応じて適宜指示するものとする。
		事業概況説明書等各種調査収集資料		
	第25号様式の2	従業員調査表	A4	
		売場及び工場配置図		
		設備機械器具調査表		
		生産及び販売実績調査表		
		受注又は顧客動向調査表		
		在庫率及び回転率調査表		
		得意喪失調査表		
		移転広告費調査表		
	営業の権利調査表			

		固定資産及び流動資産調査表		
	第 25 号様式の 3	仕入先調査表		
	第 25 号様式の 4	営業廃止（規模縮小）補償算定内訳書		
	第 25 号様式の 5	営業休止補償算定内訳書		
		移転工法認定書	A 4	
		事業所及び営業概況書		
		営業補償方法認定書		
		移転工法別経済比較表		
	第 25 様式の 6	認定収益額算定表		
	第 25 号様式の 7	固定的経費内訳表		
	第 25 号様式の 8	固定的経費附属明細書		
	第 25 号様式の 9	固定資産の売却損補償内訳書		
	第 25 号様式の 10	人件費内訳書		
	第 25 号様式の 11	移転広告費内訳書		
	第 25 号様式の 12	損益計算書比較表		
		工程表（営業休止期間）	A 4	
居住者等に関する調査・算定	第 26 号様式	居住者等調査表		
動産に関する調査・算定	第 27 号様式	動産調査表		
		動産移転料算定内訳書	A 4	必要が生じたとき
仮住居費等の調査・算定	第 28 号様式の 1-1、1-2	仮住居費算定内訳書		
	第 28 号様式の 2	借家人補償算定内訳書		
		家賃減収補償内訳書	A 4	
	第 28 号様式の 3	標準家賃単価算出表		
	第 29 号様式の 1-1、1-2	移転雑費算定内訳書		
第 8 章の調査・算定 消費税等	第 30 号様式	消費税等調査表		
	別表－1	消費税補償要否判定フロー		
	別表－2	課税売上割合等算出表		
第 9 章の調査・算定 予備調査	第 21 号様式の 1、2-1、2-2	計画概要表		
	第 21 号様式の 3	面積比較表		
		企業の内容等補償概算額算定のために必要な調書等		
	第 31 号様式	企業概要書		
	第 32 号様式の 1	移転計画案検討概要書		
	第 32 号様式の 2	面積概要比較表		
	第 33 号様式	移転工法案の比較表		
		建物、工作物配置図	A 版	
		製品等の工程表	A 4	
		補償概算額設計書		
第 10 章の調査・算定 移転工法案	第 21 号様式の 1、2	計画概要表		
	第 21 号様式の 3	面積比較表		
	第 31 号様式	企業概要書		

	第 32 号様式の 1	移転計画案検討概要書		
	第 32 号様式の 2	面積概要比較表		
	第 33 号様式	移転工法案の比較表		
		補償額比較表	A 4	
第 1 1 章調査・算定 再算定業務		補償額積算書等	A 4	
		再調査における各種収集資料		
第 1 2 章 補償説明	第 34 号様式	補償説明記録簿		
第 1 3 章の 調査・算定 事業認定申請		事業認定申請図書及び添付書類 (案)	A 4	
第 1 4 章 写真台帳		写真台帳	市販ファイル A 4	
第 1 5 章 土地・物件 調書	第 35 号様式	土地調書		
	第 36 号様式	物件調書		
その他、調 書及び補償 金算定				各種調査表及び 補償金算定表を 使用する。

用地補償等技術業務委託特記仕様書

(適用)

第1条 本用地補償等技術業務委託特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）は〇〇〇工事に伴う×××用地補償等技術業務に適用する。

(履行場所等)

第2条 本業務の履行場所及び範囲は別添図面に示すとおりとする。

(履行の原則)

第3条 本業務の実施に当たっては、用地調査等共通仕様書、特記仕様書、委託契約書、現場説明事項及び業務打合せ書等に基づいて行うものとし、これらに明記なき事項あるいは、疑義が生じたときは、監督職員と協議しなければならない。

(委託業務の内容)

第4条 委託業務の内容は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 土地の評価等に係る調査及び補償金算定に関する業務
- 二 補償金算定調書等の作成に関する業務
- 三 損失補償台帳等の作成に関する業務
- 四 補償内容の説明等に関する業務

(業務施行上の留意事項)

第5条 受託者は、本業務が損失補償制度の根幹に触れるものであることを十分に認識し、公正かつ公平な補償ができるよう各種業務の実施にあたっては、監督職員と十分に打合せを行い、実施するものとする。

- 2 前条第二号から第四号までに掲げる業務の着手は、監督職員との協議、指示の下で、実施するものとする。
- 3 等級、格差協議等全体協議を行う必要がある場合には、監督職員の指示、同行の下、実施するものとする。

(主任技術者等の資格等)

第6条 第4条各号に掲げる業務に従事する者（補助者は除く。）は、主たる補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者、若しくは主たる補償業務に関する補償業務管理士（社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士台帳に登録されている者をいう。）及び社団法人山口県補償研究協会の正会員（会員台帳（部門別業務）に登録されているものをいう。）で補償業務の管理をつかさどる者、又は発注者がこれらの者と同等の知識及び能力を有すると認めた者とする。

(図書の貸与)

第7条 委託者は、本業務遂行のため必要な図書（用地実測平面図は除く。）を受託者に貸与するものとする。

- 2 受託者は、委託者から貸与を受けた図書について、善良なる管理を行うとともに、業務が完了した後速やかに返還しなければならない。
- 3 前2項による貸与品の引渡しは、用地調査等共通仕様書に定める貸与品引渡通知書（別記第3号様式）により行うものとし、受託者は、貸与品を受けたとき及び返還するときは、同仕様書に定める支給品受領書（別記第4号様式）及び返還通知書（別記第7号様式）を作成して、監督職員に提出しなければならない。

(土地の評価等調査及び補償金算定業務)

第8条 第4条第一号に掲げる業務の遂行は、山口県の施行する公共事業に伴う損失補償基準、同運用方針、土地評価事務処理要領及び補償金算定標準書その他監督職員が指示する事項に基づき実施するものとする。

(補償金算定調書等作成業務)

第9条 第4条第二号に掲げる業務は、補償金算定調書の作成業務とする。

(損失補償台帳等作成業務)

第10条 第4条第三号に掲げる業務は、補償金総括表、同内訳表、契約書、請求書及び登記嘱託承諾書(並びに土地調書、物件調書)の作成業務とする。

2 前項の業務の施行は、監督職員の指示する事項に基づき実施するものとする。

(補償説明等業務)

第11条 第4条第四号に掲げる業務は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 土地調書、物件調書及び権利割合等の確認業務
- 二 土地等の権利者に対する補償金算定内容及びこれに付随する事務手続き等の説明業務
- 三 その他、これらに関連する業務の連絡、接渉業務

(成果品)

第12条 本業務の成果品は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 第8条、第9条及び第10条に定めるところにより作成した図書及びこれに附随する資料
- 二 補償説明等業務処理結果報告書

(協力義務等)

第13条 受託者は本業務完了後であっても、委託者から業務内容について質問等を受けたときは、これに応ずるものとする。

- 2 受託者は、本業務の完了した日から1年間委託者から成果品のかしの補修の請求があった場合は、これに応じなければならない。
- 3 受託者は本業務の完了した日から3年間、本業務に関連した書類を整理、保存しておくものとする。